

(2) 水産業の振興

町の水産業において、主力であるホタテ養殖漁業では、稚貝の生育不良やへい死の発生が続いており、ホタテ養殖漁家の経営はひっ迫している状況にあります。

これらの状況は、八雲地域のみならず、噴火湾全域での喫緊の課題となっており、関係自治体をはじめ噴火湾内各漁業協同組合と連携し、情報の共有を図り、ホタテガイの安定生産に向けた海洋環境の変化、ザラボヤなど有害生物への対策、生育阻害要因の原因究明や対策などについて検討しています。その対策の一つとして、噴火湾内の漁協8単協で構成する噴火湾ホタテ生産振興協議会が事業主体となり、新たな海洋環境観測施設(海洋観測ブイ)の整備に対し、北海道へ支援要請をしているところであります。

漁船漁業においては、依然としてイカやスケトウダラの不漁が続いています。さらに、秋サケについては、前年度の約6割の漁獲量で、年々減少しており、厳しい状況が続いています。

これら回遊資源の回復や生産増大に向けた取り組みが重要であることから、関係機関と連携し、安定生産に向けた資源づくりと資源管理を進めてまいります。

また、コンブやナマコ、ウニなど磯根資源の増大を図るため、関係漁協と連携し、漁場造成、適地移植事業の推進を図ってまいります。

さらに、新たな育てる漁業の推進を図るため、昨年12月から実施していますサーモン養殖試験事業については、令和2年度も引き続き、関係漁協と共同により事業化に向けた実証試験を行うとともに、将来の事業化を見据え、稚魚の中間育成施設の整備検討を進め、北海道サーモン発祥の地としての水産振興を目指してまいります。

熊石地域では、北海道大学大学院水産科学研究院と共同で海洋深層水を活用した研究事業に取り組み、熊石地域はもとより、町の水産業の活性化に資するよう事業を推進してまいります。

また、担い手や漁業就労者対策、水産加工業の振興のほか、漁港整備事業について、関係漁協と十分に協議を重

ね、漁船の大型化への対応や港内での増養殖事業の推進など、漁港の機能強化と効率化に向け、国および北海道に要請してまいります。

(3) 商工業の振興

地域経済の担い手である商工業者の大多数が小規模事業者であり、かつ、経営者の高齢化が進展していることから、町内経済における商工業の規模縮小が懸念されています。

こうした事態に対応するためには、既存事業者の円滑な事業承継や、起業や創業をはじめとする、新たな事業展開を促すことが重要であると考へ、将来を担う若手を中心とした人材を町内外から確保し、育成するための専門的な組織体制を商工会との連携によって構築してまいります。

また、商工会が実施しました「プレミアム付商品券発行事業」に対して、引き続き支援し、町内消費の喚起による商業振興を図ってまいります。

熊石地域で展開している海洋深層水については、水産試験研究を通して新たな事業展開を模索するとともに、引き続き企業誘致活動に取り組んでまいります。

(4) 観光の振興

北海道新幹線の札幌への延伸がより身近に感じられる段階に入り、観光による経済効果にも期待が高まっているところですが、このためには「観光」を「産業」として捉える視点が重要であると考えています。

町が最大限に誇れる観光資源としては、基幹産業である第1次産業から生まれるさまざまな「食材」と関連する生産活動の「体験」であります。しかし、観光を産業として立脚させるためには、これらの資源を季節などのさまざまな条件に応じて持続的に観光客に対して提供可能な仕組みが必要であり、実現に向けては、町内外の民間活力の導入が重要と考えていますので、連携すべき相手先や手法などについて検討を進めてまいります。

熊石地域の道南休養村は、キャンプやパークゴルフ、温泉、川遊びなど豊かな自然環境を満喫できるレクリエーション施設ですが、老朽化が

進んでおり、利用者が充実した余暇を満喫できるよう、施設の改修と利便性の向上に努めてまいります。

(5) 雇用の創出と雇用環境の向上

少子高齢化や人口減少が加速するなか、町における産業の担い手不足、町外への労働力の流出が、商工業のみならず、町全体の大きな課題であることは明らかです。

この課題への対応として、農業分野においては、酪農研修牧場の整備を進めているところではありますが、他の分野における人材育成の体制整備についても、順次、進めてまいります。

さらに、町内事業所が人材確保に苦慮している状況にかんがみ、奨学金の返済を助えた若者への償還金支援を実施することにより、優秀な人材確保と八雲町への移住を推進してまいります。